

## 平成30年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ネクシィーズグループ

コード番号 4346 URL <https://www.nexyzgroup.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 太香巳

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 管理本部長 (氏名) 松井 康弘 TEL 03-5459-7444

四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年9月期第1四半期の連結業績（平成29年10月1日～平成29年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第1四半期	3,847	2.0	352	△21.6	350	△22.1	787	254.1
29年9月期第1四半期	3,773	17.5	449	35.8	449	38.3	222	42.9

(注) 包括利益 30年9月期第1四半期 780百万円 (197.6%) 29年9月期第1四半期 262百万円 (13.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期第1四半期	62.67	59.76
29年9月期第1四半期	18.07	17.23

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年9月期第1四半期	13,810	8,493	43.4	474.03
29年9月期	14,087	8,046	38.6	435.00

(参考) 自己資本 30年9月期第1四半期 5,988百万円 29年9月期 5,442百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期	—	10.00	—	15.00	25.00
30年9月期	—	—	—	—	—
30年9月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成30年9月期の連結業績予想（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,500	2.8	2,100	2.2	2,100	△7.5	2,100	18.8	167.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年9月期1Q	13,413,640株	29年9月期	13,413,640株
② 期末自己株式数	30年9月期1Q	780,471株	29年9月期	901,890株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年9月期1Q	12,572,357株	29年9月期1Q	12,315,944株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、雇用・所得情勢が堅調に推移し、緩やかな回復基調が続いております。一方で、海外経済の動向や地政学リスク等には引き続き留意が必要です。GDPの伸び率は、平成29年7月～9月に0.6%増となりました。消費者物価指数（生鮮食品を除く）は、前年同月比0.8%～0.9%の間で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループでは、LED照明等の設置工事費用を含めた初期投資オールゼロで、顧客に最新の設備を導入できる「ネクシイズ・ゼロシリーズ」（以下、「ネクシイズ・ゼロ」）に注力しており、引き続き好調に推移しております。また同時に、前連結会計年度に開始した将来の中長期的な安定収益確保を目的とした電力供給サービス「ネクシイズ電力」の営業にも注力しております。一方で、当初の予定どおり3Dクレーンゲーム「神の手」（以下、「神の手」）の大型プロモーションとしてテレビCMの全国放送を開始したことにより、先行投資が発生しております。

これらの結果、売上高3,847百万円（前年同四半期比2.0%増）、営業利益352百万円（前年同四半期比21.6%減）、経常利益350百万円（前年同四半期比22.1%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は787百万円（前年同四半期比254.1%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間における報告セグメントの概況は次のとおりであります。

## [エネルギー環境関連事業]

エネルギー環境関連事業では、「ネクシイズ・ゼロ」及び「ネクシイズ電力」の提供、LED照明等の販売、インターネット接続サービス「Nexyz.BB」の提供を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、「ネクシイズ・ゼロ」の営業に引き続き注力しております。主力商品である業務用のLED照明、空調、冷蔵庫のほか、飲食店を中心に調理機器の受注も増加しております。また、それぞれ費用削減効果のある「ネクシイズ・ゼロ」及び「ネクシイズ電力」を併せて案内・提供することで、効率的に営業を行う事が可能となっております。LED照明等の販売やインターネット接続サービス「Nexyz.BB」についても堅調に推移しております。

これらの結果、エネルギー環境関連事業は、売上高3,146百万円（前年同四半期比28.6%増）、セグメント利益749百万円（前年同四半期比43.7%増）となりました。

## [電子メディア事業]

電子メディア事業では、企業プロモーション支援を目的として、インターネットを主とした各種サービスを提供しております。

当第1四半期連結累計期間においては、電子雑誌を新たに2誌創刊いたしました。また、台湾に進出している日系企業や現地企業に対して、ECサポートサービスの提供等を開始し、海外戦略を加速させております。「神の手」においては、利用者数増大を図るためテレビCMの全国放送を実施し先行投資を行っております。

これらの結果、電子メディア事業は、売上高701百万円（前年同四半期比2.4%減）、セグメント損失113百万円（前年同四半期セグメント利益67百万円）となりました。

なお、当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ハクビの当社が保有する全株式を譲渡して連結の範囲から除外しております。これに伴い、報告セグメントの「文化教育事業」の区分につきましては、記載しておりません。また、連結子会社でありました株式会社ネクシイズ・トレード及び株式会社DiNAは重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。これに伴い、事業セグメントの「その他」の区分につきましては、記載しておりません。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は13,810百万円となり、前連結会計年度末に比べて276百万円の減少となりました。

## ① 資産の状況

## (流動資産)

流動資産は10,427百万円となり、前連結会計年度末に比べて328百万円の減少となりました。これは主に、「ネクシィーズ・ゼロ」が好調に推移したことに伴いリース債権が90百万円、テレビCMの全国放送にかかる先行投資として前払費用が165百万円それぞれ増加した一方で、受取手形及び売掛金が368百万円、繰延税金資産が179百万円それぞれ減少したことによるものであります。

## (固定資産)

固定資産は3,383百万円となり、前連結会計年度末に比べて52百万円の増加となりました。これは主に、重要性が低下したことにより非連結子会社となった株式の影響及び株式の取得等に伴い投資有価証券が346百万円増加した一方で、子会社株式の売却による連結の範囲の変更に伴い敷金及び保証金146百万円、のれん87百万円、破産更生債権等60百万円がそれぞれ減少したことによるものあります。

## ② 負債の状況

## (流動負債)

流動負債は3,806百万円となり、前連結会計年度末に比べて554百万円の減少となりました。これは主に、業容の拡大に伴い買掛金が113百万円増加した一方で、納税により未払法人税等が448百万円、未払消費税が101百万円、賞与の支給に伴い業績連動賞与引当金が184百万円それぞれ減少したことによるものであります。

## (固定負債)

固定負債は1,509百万円となり、前連結会計年度末に比べて168百万円の減少となりました。これは主に長期借入金（1年内返済予定を除く）が151百万円減少したことによるものであります。

## ③ 純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は8,493百万円となり、前連結会計年度末に比べて446百万円の増加となりました。主な内訳は、剰余金の配当を実施した一方で、子会社株式を売却したことで親会社株主に帰属する四半期純利益が増加したことにより利益剰余金が415百万円増加したことによるものであります。

以上により、流動比率は273.9%となり前連結会計年度末比27.3ポイント増加いたしました。株主資本比率は43.4%となり前連結会計年度末比4.8ポイント増加いたしました。一方で、時価ベースの株主資本比率は183.0%となり前連結会計年度末比4.5ポイント減少いたしました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

各事業セグメントの見通しにつきましては、以下のとおりです。

## [エネルギー環境関連事業]

エネルギー環境関連事業では、「ネクシィーズ・ゼロ」において業務用のLED照明のほか、冷蔵庫や空調等の受注が増加する見込みであります。また、引き続き平成30年4月より人員を増員して営業体制を強化していくほか、商材の追加導入も検討してまいります。

そのほか、新たに小売電気事業者の登録を行い開始した、電力供給サービス「ネクシィーズ電力」の営業にも注力してまいります。「ネクシィーズ電力」は、毎月の電気利用料金収入が得られるため、顧客数が増加することで中長期の安定した収益確保が見込まれます。

## [電子メディア事業]

電子メディア事業では、企業プロモーション支援を目的として、インターネットを主とした各種サービスを提供しております。電子雑誌業務については、さまざまなジャンルで電子雑誌を創刊し、雑誌点数を増加させることにより、電子雑誌への広告掲載料及び電子雑誌の制作受託料の増加を目指してまいります。

その他インターネットを活用した企業プロモーション支援業務については、平成29年10月に台湾に設立した海外現地法人を活用し、各種業務受託料の増加を目指してまいります。

また、「神の手」については、大型テレビCMの放送などプロモーションへの大規模な先行投資により、利用者数増加と将来的な収益の拡大を図ってまいります。

なお、前連結会計年度までの事業セグメント、「文化教育事業」「その他」につきましては、それぞれ該当する会社を連結の範囲から除外したため、記載しておりません。連結業績予想につきましては、平成29年11月14日発表時の通期業績予想に変更はございません。

平成30年9月期 通期連結業績見通し (平成29年10月1日～平成30年9月30日)

売上高	16,500百万円
営業利益	2,100百万円
経常利益	2,100百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	2,100百万円

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,677,575	4,908,369
受取手形及び売掛金	3,436,610	3,067,645
リース債権	1,233,789	1,323,923
商品	222,746	130,444
未収入金	276,506	326,974
繰延税金資産	385,752	206,421
その他	683,774	619,602
貸倒引当金	△160,638	△156,185
流動資産合計	10,756,117	10,427,195
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	106,535	102,741
その他(純額)	277,545	252,047
有形固定資産合計	384,080	354,789
無形固定資産		
のれん	117,826	30,597
ソフトウェア	92,002	124,340
その他	18,621	—
無形固定資産合計	228,450	154,938
投資その他の資産		
投資有価証券	1,239,625	1,585,636
敷金及び保証金	470,310	324,033
その他	1,101,945	996,765
貸倒引当金	△93,227	△32,903
投資その他の資産合計	2,718,653	2,873,531
固定資産合計	3,331,184	3,383,258
資産合計	14,087,302	13,810,454

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	989,512	1,103,133
短期借入金	800,000	923,577
1年内返済予定の長期借入金	362,760	362,760
未払金	505,040	530,934
未払法人税等	543,860	95,010
解約調整引当金	405,371	371,102
業績連動賞与引当金	270,398	85,622
その他	484,812	334,730
流動負債合計	4,361,756	3,806,870
固定負債		
長期借入金	1,473,100	1,321,720
その他	205,482	188,050
固定負債合計	1,678,582	1,509,770
負債合計	6,040,339	5,316,640
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,189,156	1,189,156
資本剰余金	270,302	289,966
利益剰余金	4,796,026	5,211,095
自己株式	△852,619	△738,428
株主資本合計	5,402,866	5,951,790
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,759	36,282
為替換算調整勘定	—	395
その他の包括利益累計額合計	39,759	36,677
新株予約権	9,879	9,786
非支配株主持分	2,594,458	2,495,559
純資産合計	8,046,962	8,493,813
負債純資産合計	14,087,302	13,810,454



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
売上高	3,773,504	3,847,763
売上原価	2,001,875	1,943,963
売上総利益	1,771,628	1,903,800
販売費及び一般管理費	1,321,940	1,551,403
営業利益	449,688	352,397
営業外収益		
受取利息	379	361
受取手数料	379	402
持分法による投資利益	4,195	—
その他	279	83
営業外収益合計	5,233	846
営業外費用		
支払利息	1,628	2,010
支払手数料	2,205	—
その他	1,124	514
営業外費用合計	4,957	2,525
経常利益	449,963	350,718
特別利益		
関係会社株式売却益	—	685,486
特別利益合計	—	685,486
特別損失		
関係会社株式評価損	—	3,267
特別損失合計	—	3,267
税金等調整前四半期純利益	449,963	1,032,936
法人税、住民税及び事業税	171,529	82,657
法人税等調整額	16,145	166,582
法人税等合計	187,675	249,239
四半期純利益	262,287	783,696
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	39,760	△4,177
親会社株主に帰属する四半期純利益	222,527	787,874

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	262,287	783,696
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△3,476
為替換算調整勘定	—	395
その他の包括利益合計	—	△3,081
四半期包括利益	262,287	780,615
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	222,527	784,793
非支配株主に係る四半期包括利益	39,760	△4,177

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	エネルギー 環境関連 事業	電子 メディア 事業	文化教育 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,447,242	697,993	543,603	3,688,838	84,665	3,773,504	—	3,773,504
セグメント間の内部売上高又は振替高	516	20,614	—	21,130	300	21,430	△21,430	—
計	2,447,758	718,607	543,603	3,709,969	84,965	3,794,935	△21,430	3,773,504
セグメント利益	521,564	67,742	23,939	613,247	36,289	649,536	△199,848	449,688

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融商品仲介、DNA解析に基づく健康コンサルティング、業務受託テレマーケティング等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△199,848千円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。

なお、全社収益は、主に連結子会社からの管理業務受託料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用及び各報告セグメントに配分していない人件費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、成長分野へ経営資源を集中してきたことに伴う収益構造の変化に対応するため、当社グループの事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「ライフアメニティ事業」「ソリューションサービス事業」「文化教育事業」から、「エネルギー環境関連事業」「電子メディア事業」「文化教育事業」に変更しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	エネルギー 環境関連 事業	電子メディア 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	3,146,838	700,925	3,847,763	3,847,763	—	3,847,763
セグメント間の内部売上高又 は振替高	74	150	224	224	△224	—
計	3,146,912	701,075	3,847,987	3,847,987	△224	3,847,763
セグメント利益又は損失(△)	749,523	△113,206	636,317	636,317	△283,919	352,397

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△283,919千円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。

なお、全社収益は、主に連結子会社からの管理業務受託料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用及び各報告セグメントに配分していない人件費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 当第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ハクビの当社が保有する全株式を譲渡して連結の範囲から除外しております。これに伴い、報告セグメントの「文化教育事業」の区分につきましては、記載しておりません。
4. 当第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ネクシィーズ・トレード及び株式会社DiNAは総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。これに伴い、事業セグメントの「その他」の区分につきましては、記載しておりません。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。